

平成30年度

事業計画および収支予算書

一般社団法人 海洋産業研究会

## 1. 平成30年度事業計画

### 1-1. 主な会議

1. 総会 定時総会：平成30年6月7日、臨時総会：平成31年3月
2. 理事会 年間3回（5月14日／10月～11月／翌年3月）  
（必要に応じて、臨時理事会を開催）
3. 運営委員会 年間2回程度（9月～10月／翌年2月）  
（必要に応じて、企画小委員会を開催）

### 1-2. 情報サービス事業（継続事業）

1. 「海洋産業定例研究会」の開催 年間 4回程度
2. 意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催 年間 4回程度
3. 「海洋産業研究会会報：RIOE News & Report」の刊行 年間 4回程度
4. 「海産研 e-mail 通信」の配信 毎月 1回（上旬）
5. 会員見学会・視察会の実施 年間 数回  
（各調査研究事業別の見学会・視察会を除く）
6. ホームページの充実 適宜更新
7. 「出張情報サービス」 会員の希望を募り適宜実施
8. 「技術情報相談」 適宜実施

### 1-3. 調査研究事業

本年度は、自主調査研究事業を4件程度、事務局自主調査研究事業1件、委託調査研究事業2件以上、久方ぶりに獲得した補助・助成研究事業を1件以上実施する計画である。

なお、委託調査研究事業については、例年そのほとんどが期中の公募に対応した受託契約となっていることから、本年度も前年度の継続案件の確保および新規案件の追加、開拓に取り組み、例年以上の実績を確保するよう努める。いずれも、当会の横断的特徴を一層発揮して、事業の拡大と時代の要請に応え、海洋産業の発展に寄与する活動に取り組む。

また、平成28年度から、会員に対して自主調査研究事業、補助・助成調査研究事業の区分を一本化して「海洋産業の次なる発展に資する研究および取り組みテーマの募集」を呼びかけたが、本年度も同様の募集を実施し、可能な範囲で事業の拡充を図る。

#### 1-3-1. 自主調査研究事業

会員参加型の自主調査研究事業として、引き続き、以下のように、洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究、浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究、沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究、海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究に取り組む。

なお、これらのテーマに関連する委託事業を獲得した場合は、旧来どおり、当該自

主調査研究事業への参加会員を中心に作業体制を組むこととする。

事務局自主調査研究は「海洋開発の市場構造に関する調査」を引き続き実施する。

#### 〔会員参加型自主調査研究〕

##### (1) 「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言研究」(継続)

本事業は漁業協調型の海洋開発・利用をモットーとして掲げる当会の特徴を最大限活かした重点事業として、平成24年度より取り組んでいる。平成25年5月に「洋上風力発電等の漁業協調の在り方に関する提言」として「着床式100MW 仮想ウィンドファームにおける漁業協調メニュー案」を発表し、平成27年6月に同提言<第2版>として「着床式および浮体式洋上ウィンドファームの漁業協調メニュー」を発表した。

本研究では、これまでに上記メニューを活用して、岩手県洋野町沖の漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディや、千葉県銚子市沖の洋上風力発電に関する漁業協調方策の提案など、委託事業とリンクした活動を行っているところである。

本年度は、引き続き漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施を追求するとともに、潮流発電、波力発電等、洋上風力発電以外の海洋エネルギー利用に関する漁業協調方策に関する検討を継続する。

また、平成30年度中に一般海域における洋上風力発電に関する法制度が整備される見込みであるので、一般海域における洋上風力発電事業を円滑に推進するためのマニュアル案の検討を行い、発電事業者等の事業の円滑化に資する作業に取り組む。さらに、発電事業者ならびに沿岸自治体に対して、事業着手時のみならず、着工から10年単位の事業実施期間中における漁業協調・海域総合利用・地域振興等の取組状況に関する意識調査や協調方策の評価・再提案などの作業を継続的に請け負うための働き掛けを行う。

#### <研究内容>

- 1) 洋上ウィンドファーム（着床式・浮体式）の漁業協調メニューの高度化
- 2) 漁業協調型洋上ウィンドファームのケーススタディの実施
- 3) 潮流発電、波力発電等に関する漁業協調方策に関する検討
- 4) 一般海域における洋上風力発電導入マニュアル案の検討
- 5) 漁業協調等に関する意識調査や協調方策の評価・再提案に関する働きかけ

##### (2) 「浮体構造物（マリンフロート）の活用に関する調査研究」(継続)

海上に新しい空間を創出する浮体構造物（マリンフロート）の利用拡大を目指し、調査・検討および各種の提案を行う事業であり、平成20年度より当会が旧マリンフロート推進機構の事業を継承して、柱の一つとして取り組んでいるものである。

昨年度は防災という観点で、今後、高い確率で発生する可能性のある東海・東南海地震および津波に備えた「多機能浮体式係船岸」についての検討を行った。今年度も引き続き検討を行うとともに、昨年度から協議会が再開した小笠原航空路について、浮体滑走路の可能性を再検討する。

また、これまで検討を行った「EEZ 管理のための洋上基地」等の浮体の利用プロジェクトの実現に向けて、必要な情報収集、意見交換、情報発信、交流活動を推進する。

<研究内容>

- 1) 港湾、漁港施設としての「多機能浮体式係船岸」の検討および提案
- 2) 小笠原航空路に向けた浮体滑走路の検討
- 3) 「EEZ 管理のための洋上基地」等、浮体利用プロジェクトに関する情報収集
- 4) 浮体関連プロジェクトの現地視察や有識者との情報意見交換・交流活動

(3) 「沖ノ鳥島および重要遠隔離島の利用・保全方策に関する調査研究」(継続)

沖ノ鳥島、南鳥島といった多くの遠隔離島はわが国の広大な EEZ および大陸棚の基点となっており、これら遠隔離島及び周辺海域の利用・保全については我が国にとって極めて重要な課題であるため、これに積極的に取り組み引き続き幅広く検討を行う。

そのため、低潮線保全法及びその基本計画策定後における国の取組の把握、離島の利用・保全に関する方策・活用事例の収集・整理、さらに専門家および有識者との交流を通じて最新情報の収集等を行い、関連機関との連携も深めていく。

これらの活動を通じ、サンゴ増殖技術、“電着技術”を活用したラグーンからの砂礫流失防止用潜堤の構想、永久塩泉の原理を利用した海域の肥沃化や CO<sub>2</sub>海洋吸収にむけた“ラピュタ構想”等といった、当委員会によるこれまでの提案蓄積のフォローアップも行っていく。

<研究内容>

- 1) 遠隔離島の利用・保全方策に関するこれまでの提案・技術シーズの再検討
- 2) 遠隔離島の利用・保全方策に関連する諸政策動向の把握
- 3) 国内外における遠隔離島の活用事例の調査
- 4) 利用及び保全・管理に関する関係有識者との情報意見交換・交流活動

(4) 「海洋自然エネルギー利用技術の実用化プロジェクトに関する研究」(継続)

海洋自然エネルギー利用の事業化を目指し、洋上風力(大規模洋上ウィンドファームに関する検討も含む)、それに続く有力な海洋再生可能エネルギーと言われる波力、潮流、海流、温度差発電等の海洋エネルギー利用に関して、内外における先進的取り組みや制度等の最新動向について研究者や事業者、行政等の関係者から話題提供を受ける。さらに、現地視察等による情報収集と分析、交流と意見交換を図り、わが国における海洋エネルギー利用の事業化を目指した課題の抽出および提案活動に積極的に取り組む。

<研究内容>

- 1) 内外における海洋エネルギー利用技術・プロジェクトの動向調査
- 2) わが国における海洋エネルギー利用の事業化に向けた課題の抽出・提案研究
- 3) 関連事例の現地視察や関係有識者との情報意見交換・交流活動

[事務局自主調査研究]

(1) 「海洋開発の市場構造に関する調査」(継続)

わが国主要企業の海洋開発関連事業の売上高および地方公共団体の海洋関連公共事業投資額の動向をアンケートにより調査する。わが国海洋産業の振興に向けて、その

基礎となる市場規模の実情を定量的データで毎年度把握する、わが国唯一の調査を引き続き実施する。

### 1-3-2. 委託調査研究事業

今年度の前段階で確定している委託調査研究事業は2件である。ただし、これ以外について、新規案件の追加、開拓に積極的に取り組み、旧年度から取り組んでいる案件開拓、発掘努力が結実するよう努める。

特に今年度からは、会員企業が取り組んでいる各種プロジェクトと連携し、その実現化に向けた調査費の獲得等を目指す。

#### (1) 「海洋資源・産業ラウンドテーブル事務局運營業務」(継続)

深海底鉱物資源の探査・開発について多種多様な業界が一つのテーブルに着き、様々な視点からの意見交換や調査研究活動を推進するための団体として、海洋資源・産業ラウンドテーブル(RT)が平成21年12月に発足した。当会では同組織の委託を受けて事務局業務を担い、その発展に資する活動を主要関係者と協議した上で、積極的に提案・実施していく。

また、今年度より、RTの事務局としての機能をベースに、鉱物資源関係団体が過年度より実施している研修事業等への協力も進める。

さらに次年度のRT創立10周年に向けた準備活動にも取り組む。

#### (2) (公財) 笹川平和財団：「ブルーエコノミー国内調査」(仮) (29年度予備調査の継続)

海洋資源の保全と持続的利用を進めながら沿岸臨海地域における経済振興を進める、いわゆる「ブルーエコノミー」に関わる調査研究を進めるため、日本国内の代表的な臨海地域の社会経済的実情を定量的に把握するとともに、その類型化を通じて、ブルーエコノミー関連施策を効果的に実施する上での重要な点や、今後の展望について考察する。

前年度には、予備調査として、試行的に類型化およびケーススタディを実施しており、本年度は、それを発展させ、海洋産業が盛んな地域を対象とした本格調査を実施する。

### 1-3-3. 補助・助成調査研究事業

#### (1) (公財) 日本財団「海洋産業構造及び規模に係る調査研究」

第1期海洋基本計画(平成20年策定)には、海洋産業の動向調査を実施するとの規定があり、これに基づき当時の産業連関表(平成17年)を用いて平成20、21年度に調査が行われ、21年度調査結果として、海洋産業の国内生産額約20兆円、従業者数約98万人という数値が得られた。それは、わが国で初めて海洋産業の規模を把握する貴重なデータとなったが、既に10年前の数字となり、以降の定量的把握はなされてきていない。

本事業では、直近の延長産業連関表(平成26年)を用いて最新の海洋産業の産業規模を算出するものとする。さらに、その算出方法を応用して、地方自治体等でも海洋

産業の振興策を検討する際の基礎データとして活用できる「海洋産業データベース」を作成し、もって地方創生に寄与することを目的とする調査研究を実施する。

#### 1-4. その他の事業

下記の諸事業に取り組むこととし、積極的に関連の委託調査研究事業の発掘可能性も探るとともに、会の事業活動の拡充に努める。

##### (1) 第3期海洋基本計画の実施に伴う関連事業の推進

平成30年度より第3期海洋基本計画がスタートする。昨年12月に発表された参与会議の意見書によれば、新基本計画では、海洋状況把握（MDA）体制の確立等を中心とする「海洋の安全保障」、そして海底資源開発の商業化や洋上風力発電の導入促進にむけた制度整備等の「海洋の産業利用の推進」等に重点的に取り組むこととしている。

そこで、新たな基本計画の策定内容を精査し、同計画のもとで実施される各施策について、当会として、関連した提案活動等を行うことを含め、これらに係る調査研究ならびにプロジェクトの実施に積極的に取り組む。なお、海洋資源開発技術プラットフォームについても最適な連携を図るものとする。

##### (2) 海洋・宇宙の産学官連携活動の推進

平成28年10月4日に MTS 日本支部、日本海洋政策学会「海洋・宇宙連携」課題研究グループとの共催によりアメリカ並びに EU からゲストを招いての取組紹介講演と、内閣府の海洋および宇宙の両本部担当官の同時登壇を初めて実現し、今後の我が国の取り組み方についてのパネルディスカッションが盛会裡に開催されたが、当会はこれを積極的に後援してきた。また、平成29年7月11日には、当会と MTS 日本支部の主催で、特別セミナー「海洋・宇宙連携の推進による産業振興に向けて」を開催し、ここでも海洋および宇宙本部の同時登壇に加えて、経団連の海洋開発推進委員会と宇宙開発推進委員会の代表者の同時登壇も実現して、内容の充実に寄与してきた。

そこで、今年度より、海洋産業の今後の一層の発展を図る観点から産業連携を進めるため、宇宙産業関係団体等との情報交換、交流及び連携を深める。

##### (3) 防衛関連の海洋技術研究開発活動との交流

防衛省技術研究本部や同艦艇装備研究所等の現役ならびに OB のメンバーに、有識者、(国研) 海洋研究開発機構、MTS 日本支部等を加えた「海洋技術を語る会」(年数回開催。座長：当会常務理事・中原裕幸) を継続して開催し、情報収集と意見交換を行い、交流の蓄積を図る。

##### (4) 海洋関係団体・学会の諸活動に関する協力、支援

海洋関係諸団体（経団連海洋開発推進委員会、海洋基本法戦略研究会、日本財団、笹川平和財団海洋政策研究所、テクノオーシャン・ネットワーク (TON)、海洋再生可能エネルギー利用推進機構 (OEA-J)、日本水中ロボネット等)、ならびに海洋関連諸学会（日本船舶海洋工学会、土木学会、日本沿岸域学会、日本水産学会、日本海洋学会、日本海洋政策学会、海洋深層水利用学会等）との交流および諸活動への協力、支援を積極的に行う。

#### (5) 国内外の海洋政策・海洋産業の動向把握と会員等相互交流の充実等

国内および海外における海洋政策および海洋産業について、その最新動向を把握するよう努める。MTS 日本支部連絡事務所としての立場を活かすほか、各種国際会議、シンポジウム、セミナー等に積極的に参加して情報収集に努める。

また、会員と事務局の連携、会員相互の交流機会の拡充・強化とともに、産学官の情報交換、人的交流等の一層の充実に努め、海洋関連産業の振興に積極的に取り組む。

### 1-5. 収 支

平成29年度は、年間を通じて、公募案件の多くについて応札体制が組めない例や、応札したものの落札できなかった例が重なり、これが直接かつ大幅に影響し、近年にない極めて厳しい決算結果となった。そもそも当会は、会費収入のみでは固定費を賄うことはできず、委託事業の収益をもって会の運営に充当するという財政的構造にあるが、これが、29年度においてはそのまま悪い方向へ働いた。そこで、安定的かつ継続的な調査収入を確保すること等、構造的な対応策についての検討をさらに推し進め、平成30年度及びそれ以降の運営改革へつなげていくこととする。

収支予算案の作成は、もともと目標予算として編成するものであるが、平成30年度収支予算案にあたっては、上記の対応策に着手しつつ、幸い、期初にあつて委託調査研究事業では複数案件を掲げることができ継続案件についても折衝中であることや、補助助成事業においても久方ぶりに日本財団の助成を得ることができるなど、近年にない明るいスタートを切ることができることとなったので、収支バランスを改善できる適正なレベルでの予算計画とする。

会の健全な財政を目指すため、自主調査研究事業の確実な展開と、当会の特徴を活かした多方面にわたる委託調査研究事業の確保、拡大、更なる新規会員の獲得等を通じて、収支の向上に引き続き、積極的に努めることとする。

## 2. 平成30年度収支予算

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額				前年度予算額	増 減	備 考
	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計			
I. 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会費収入	2,130,000	0	16,670,000	18,800,000	18,800,000	0	
特別会費収入	0	12,500,000	0	12,500,000	12,000,000	500,000	
調査収入	0	55,000,000	0	55,000,000	57,000,000	△ 2,000,000	
補助金等収入	0	4,230,000	0	4,230,000	0	4,230,000	
雑収入	0	0	0	0	200,000	△ 200,000	
事業活動収入計(A)	<b>2,130,000</b>	<b>71,730,000</b>	<b>16,670,000</b>	<b>90,530,000</b>	<b>88,000,000</b>	<b>2,530,000</b>	
2. 事業活動支出							
(1)事業費支出							
事業費支出	<b>3,070,000</b>	<b>23,928,000</b>		<b>26,998,000</b>	<b>26,500,000</b>	<b>498,000</b>	
調査研究費	0	19,250,000		19,250,000	20,000,000	△ 750,000	
諸謝金	280,000	1,550,000		1,830,000	1,400,000	430,000	
旅費交通費	490,000	1,765,000		2,255,000	1,900,000	355,000	
印刷製本費	1,450,000	525,000		1,975,000	1,700,000	275,000	
会場会議費	800,000	388,000		1,188,000	1,000,000	188,000	
資料購入費	50,000	450,000		500,000	500,000	0	
人件費等支出	<b>4,706,000</b>	<b>17,706,000</b>		<b>22,412,000</b>	<b>22,290,000</b>	<b>122,000</b>	
給料手当	3,661,000	13,431,000		17,092,000	17,070,000	22,000	
臨時雇賃金	474,000	1,026,000		1,500,000	1,500,000	0	
法定福利費	420,000	2,280,000		2,700,000	2,620,000	80,000	
通勤費	151,000	969,000		1,120,000	1,100,000	20,000	
事務費等支出	<b>1,744,000</b>	<b>6,641,000</b>		<b>8,385,000</b>	<b>10,049,000</b>	<b>△ 1,664,000</b>	
会議費	192,000	1,008,000		1,200,000	1,550,000	△ 350,000	
旅費交通費	34,000	48,000		82,000	106,000	△ 24,000	
通信運搬費	70,000	180,000		250,000	250,000	0	
消耗品費	52,000	123,000		175,000	150,000	25,000	
事務用機器費	210,000	670,000		880,000	800,000	80,000	
借室料	628,000	2,480,000		3,108,000	3,108,000	0	
光熱水料費	34,000	151,000		185,000	185,000	0	
諸会費	419,000	1,981,000		2,400,000	2,300,000	100,000	
租税公課	105,000	0		105,000	1,600,000	△ 1,495,000	
事業費支出計	<b>9,520,000</b>	<b>48,275,000</b>		<b>57,795,000</b>	<b>58,839,000</b>	<b>△ 1,044,000</b>	
(2)管理費支出							
役員報酬			9,419,000	9,419,000	9,519,000	△ 100,000	
給料手当			6,938,000	6,938,000	7,570,000	△ 632,000	
通勤費			710,000	710,000	710,000	0	
法定福利費			1,810,000	1,810,000	2,320,000	△ 510,000	
会議費			1,200,000	1,200,000	1,550,000	△ 350,000	
旅費交通費			50,000	50,000	50,000	0	
交際費			10,000	10,000	50,000	△ 40,000	
通信運搬費			250,000	250,000	250,000	0	
減価償却費			94,000	94,000	218,000	△ 124,000	
消耗品費			175,000	175,000	150,000	25,000	
事務用機器費			880,000	880,000	800,000	80,000	
借室料			3,108,000	3,108,000	3,108,000	0	
光熱水料費			185,000	185,000	185,000	0	
福利厚生費			130,000	130,000	100,000	30,000	
保険料			1,081,000	1,081,000	1,081,000	0	
雑費			500,000	500,000	500,000	0	
管理費支出計			<b>26,540,000</b>	<b>26,540,000</b>	<b>28,161,000</b>	<b>△ 1,621,000</b>	
事業活動支出計(B)	<b>9,520,000</b>	<b>48,275,000</b>	<b>26,540,000</b>	<b>84,335,000</b>	<b>87,000,000</b>	<b>△ 2,665,000</b>	
事業活動収支差額 C=(A)-(B)	<b>△ 7,390,000</b>	<b>23,455,000</b>	<b>△ 9,870,000</b>	<b>6,195,000</b>	<b>1,000,000</b>	<b>5,195,000</b>	

(単位:円)

科 目	予 算 額				前年度予算額	増 減	備 考
	実施事業会計	その他会計	法人会計	合 計			
II. 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	0	0	0	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	
敷金保証金戻収入	0	0	0	0	0	0	
敷金戻り収入	0	0	0	0	0	0	
投資活動収入計(D)	0	0	0	0	0	0	
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	0	1,651,000	1,651,000	891,000	760,000	
退職給付引当資産取得支出			1,600,000	1,600,000	840,000	760,000	
減価償却引当資産取得支出			0	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取得支出			51,000	51,000	51,000	0	
固定資産取得支出	0	0	0	0	0	0	
什器備品購入支出	0	0	0	0	0	0	
敷金保証金支出	0	0	0	0	0	0	
敷金支出	0	0	0	0	0	0	
投資活動支出計(E)	0	0	1,651,000	1,651,000	891,000	760,000	
投資活動収支差額 F=(D)-(E)	0	0	△ 1,651,000	△ 1,651,000	△ 891,000	△ 760,000	
当期収支差額 G=(C)+(F)				4,544,000	109,000	4,435,000	
前期繰越収支差額				33,826,450	63,627,572	△ 29,801,122	
次期繰越収支差額(H)				38,370,450	63,736,572	△ 25,366,122	

【平成30年度 公益目的支出計画の収支予算書】

定 款	事 業 名	平成30年度計画 (単位:円)				
		収入	支 出			計
			直行費	人件費	共通経費	
※継続事業 第4条第5号 (情報サービス事業)	(1)「海洋産業定例研究会」の開催		806,000	555,000	409,000	1,770,000
	(2)意見交換会・「海産研交流セミナー」の開催		191,000	483,000	170,000	844,000
	(3)「海洋産業研究会会報: RIOE News & Report」の刊行		910,000	847,000	512,000	2,269,000
	(4)「海産研e-mail通信」の配信		290,000	1,386,000	113,000	1,789,000
	(5)会員見学会・視察会の実施		157,000	188,000	113,000	458,000
	(6)ホームページの充実		519,000	1,010,000	285,000	1,814,000
	(7)「出張情報サービス」		133,000	71,000	85,000	289,000
	(8)「技術情報相談」		64,000	166,000	57,000	287,000
	(年会費より充当)	2,130,000				
	合 計		3,070,000	4,706,000	1,744,000	9,520,000